

令和2年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額	6,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,119千円
決算額	6,006千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,006千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 県建設職業訓練協議会負担金 県労働者福祉協議会知多支部負担金	勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,116,000円	3,000,000円
決算額	3,005,577円	3,000,000円
財源 (一般財源)	3,005,577円	3,000,000円
(その他)	0円	0円
執行率	96.5%	100.0%
事業実績	負担金の支出 ・ 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,904,500円 ・ 県建設職業訓練協議会負担金 51,000円 ・ 県労働者福祉協議会知多支部負担金 50,077円	預託金 (東海労働金庫) 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	負担金の適正な支出	預託金の支出
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体に対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができた。	融資実績は無かったが、他の住宅ローンの金利が高い水準で変動した場合を想定し、制度を維持することによって勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図るため必要な預託金である。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
知多地区勤労者福祉サービスセンターについては、中小企業と大企業との福利厚生との格差は正を目的として設立していることから、広く町内事業者に対し周知を図り、今後も新規参加者を募る必要がある。	銀行系の住宅ローン金利についても低水準にて推移していることもあり、東海労金への預託金の減額や廃止の方向性も含めて検討をおこなう。	B C
広報「みなみちた」や町HPを活用し、制度の周知をおこない、事業者主の新たな負担が生じることなどについても理解を求めつつ、福利厚生との格差の解消を目指す。	令和2年度末現在の貸付残高については1件2,043千円であることから、預託金額の減額をおこない、廃止の方向で調整をおこなう。	
推進方針 ※⑤		B C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目 6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	2,223千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	20千円	一般財源	2,183千円
決算額	2,124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	11千円	一般財源	2,113千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
予算額	2,203,000円	20,000円
決算額	2,124,387円	0円
財源 (一般財源)	2,124,387円	0円
(その他)	0円	0円
執行率	96.4%	0.0%
事業実績	農業委員会 12回 (毎月1回) 審議・報告件数 793件	遊休農地利用意向調査件数 58件

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	農地の利用意向調査の実施
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われた。	今年新規に発生した遊休農地所有者に対し、今後の農地の利用意向調査を適正に行った。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
調査表の回答がないケースが多い。また農地中間管理機構の利用を希望する所有者がいても、条件の悪さなどから機構が借り受けできないケースも多く、遊休農地の解消に大きな効果が見られない。	知多農林水産事務所、東海農政局など関連団体としっかり連携を取ることで農業委員会に関する情報収集及び運用を徹底する。	B B
平成27年農業委員会法改正に伴い、平成30年度より農業委員会が新体制となったため、改正内容に沿うよう適切に運用を続けていく必要がある。		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	181千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	181千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	163千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	163千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	181,000円	
決算額	162,865円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	162,865円	
執行率	90.0%	
事業実績	営農計画書作成 81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長 (27人) への謝礼	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、該当者の洗い出しと、営農計画書の取りまとめを適正に行った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	他の作物への転換が進んでいない。	
改善・対応策	生産組合を通じ、粘り強く制度の周知・徹底を行い、飼料用米等への作物の転換を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額 24,487千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 17,918千円 町債 0千円 その他 249千円 一般財源 6,320千円

決算額 23,114千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 16,969千円 町債 0千円 その他 249千円 一般財源 5,896千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 記念公園管理委託業務	農作物安全・安心対策推進事業 経営体育成支援事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	811,000円	23,676,000円
決算額	766,010円	22,348,123円
財源（一般財源）	766,010円	5,129,531円
（その他）	0円	17,218,592円
執行率	94.5%	94.4%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 174.1ha 260,010円 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220,000円	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 39件 150,320円 農業次世代資金（経営開始型） 給付 個人11件 夫婦0件 14,623,142円 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 2団体 3,128,600円 ほか

評価 (CHECK)

事業指標	農地地図情報管理システムデータ更新	助成事業の現況把握
目標値	1回/年	100%
実績値	1回/年	85%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、農地地図情報システム内の情報を最新に保ち、的確な業務の遂行を図った。	利用者のいなかった助成事業があったため、現況把握できていたとはいえない。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	平成30年度に現在のシステムを導入したが、老朽化への対応や、法改正などによるシステム更新の必要性がでてくる可能性が高い。	助成事業と、事業対象者との間に乖離がある事業があり、利用実績が全くない事業もあった。
改善・対応策	常に的確にシステムが利用できるよう、委託業者との情報交換、連絡調整を積極的に行う必要がある。	補助が必要な農業者に対して的確に補助金が交付できるように、助成事業に係るさらなる現況把握が必要である。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,778千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,778千円
決算額	2,542千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,542千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,589,000円	
決算額	2,542,000円	
財源 (一般財源)	2,542,000円	
(その他)	0円	
執行率	98.2%	
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 1,882,000円 揚水機場修繕料補助 (1揚水機場) 660,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理に係る経費の補助事業であり、適正に実施できている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の施設の老朽化が深刻化しており、その改修費用が地元管理区の大きな負担となっている。また、大規模な漏水などの緊急事態も想定され、その対応のための費用負担についても課題である。	
改善・対応策	愛知用水の安定した通水を確保し、地元管理区の経済的負担を軽減するため、補助事業の継続が必要である。また、緊急事態に備えるため、愛知用水土地改良区や知多南部土地改良区との組織的連携が必要である。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 1,451千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,451千円

決算額 408千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 408千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	900,000円	511,000円
決算額	128,040円	280,188円
財源 (一般財源)	128,040円	280,188円
(その他)	0円	0円
執行率	14.2%	54.8%
事業実績	6次産業推進補助金 1件	みかん酒原料出荷推進補助金 29人 ミーナの恵みブランド 認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業の広報誌による周知	ブランド認定事業者の産業まつりへの出店
目標値	1回/年	1回/年
実績値	0回/年	0回/年 (産業まつり未実施)
達成度	未達成	-
担当課評価 ※③	補助対象者が限定されていることから、広報による周知ではなく、対象者に対し直接連絡をとって補助事業の案内をした。	産業まつりが中止となったため未実施。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助制度の活用実績が低く、補助対象者の掘り起こし及び制度の周知が必要。	ミーナの恵みブランドの新規認定を1件行った。しかし、ブランドについての認知度がまだ高いとは言えない状態である。
改善・対応策	補助制度の案内だけでなく、補助対象事業について具体的に分かりやすく説明をするなど、周知方法について工夫をする。	町内200以上の事業者に対して補助事業の案内通知を送るなど、ブランド事業の積極的な周知を行ったが、今後も他の方法を検討しながら行っていく必要がある。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額	401千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	401千円
決算額	368千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	368千円

計画 (PLAN)

主な事業	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金		
事業内容	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査等に係る経費の一部を補助します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金	
予算額	30,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	実績なし	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	0回/年 (未実施)	
達成度	-	
担当課評価 ※③	助成対象の死亡牛がなく、補助実績はなかったが、畜産事業の安定のため引き続き事業の継続が必要。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後助成対象となる牛の頭数がどのように変化していくか不透明。	
改善・対応策	BSE法で義務付けられた必要な検査であるため、今後も周知を徹底し、補助事業を継続していく。同様に、令和2年度より追加したCSFワクチン接種日補助事業においても適正に事業を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	3,304千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,304千円
決算額	3,300千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,300千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	コスモス栽培委託
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	コスモスの栽培を地元土地所有者の団体へ委託します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	コスモス栽培委託
予算額	1,575,000円	558,000円
決算額	1,574,820円	557,574円
財源 (一般財源)	1,574,820円	557,574円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	99.9%
事業実績	配布実績 5月 13,496ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 14,084ポット パンジー、ピオラ	豊丘字駒帰、古田地内 作付面積 14,673㎡

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	コスモス栽培委託
目標値	2回/年	1回/年
実績値	2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与した。	町の美しい景観づくり及び緑化推進に寄与した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	苗は基本的に町内業者から購入しているが、自然災害等の影響で生産ができないケースがある。	委託している地元団体の高齢化。
改善・対応策	自然災害等の影響で苗の生産ができないケースを想定し、代替業者などについてもあらかじめ検討する。	令和2年度で事業終了。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額 94,844千円 財源内訳 国庫支出金 1,800千円 県支出金 84,919千円 町債 0千円 その他 44千円 一般財源 8,081千円

決算額 38,360千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 34,201千円 町債 0千円 その他 31千円 一般財源 4,128千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	42,402,000円	604,000円
決算額	38,050,000円	310,000円
財源 (一般財源)	3,818,000円	310,000円
(その他)	34,232,000円	0円
執行率	89.7%	51.3%
事業実績	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業新規就業者支援事業補助金

評価 (CHECK)

事業指標	委託・負担金・補助金の適正な実施	新規就業者の確保支援
目標値	10事業	2人/年
実績値	10事業	3人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体の運営費及び活動費に対し、適正に負担金や補助金を支出できたと考ええる。	新規就業者確保のため、家賃補助を行うことができた考える。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	漁協所有の漁業施設の老朽化に伴い、更新等の経費	後継者不足
改善・対応策	国及び県の補助率の引上げ等の要望を行う。	新規就業者の確保
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額	5,532千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,532千円
決算額	5,532千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,532千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業		
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	5,532,000円	
決算額	5,532,000円	
財源 (一般財源)	5,532,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	沿岸水産資源増殖推進事業 アワビ等種苗放流事業	

評価 (CHECK)

事業指標	稚魚・稚貝放流事業の適正な実施		
目標値	2事業		
実績値	2事業		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	稚魚及び稚貝放流を行い、漁業経営の安定化を図ることができたと考ええる。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	水産資源について、減少傾向のある魚種に対する回復	
改善・対応策	専門家の意見を聞いて魚種の選定に努める。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額	1,902千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,902千円
決算額	0千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金		
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	1,902,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従事者及び来場者の安全確保のため、やむを得ず開催は中止とした。	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつりの開催 (令和2年度は中止)		
目標値	1回/年		
実績値	0		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	南知多町の屋台骨を支える商工農水産業等を一堂に集め産業まつりとして開催することは、本町の産業を広く町内外に発信ができるものである。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症を始めとした想定しがたい事象についてのリスクの分散をおこなう必要がある。	
改善・対応策	開催の可否についての方法やリスクの分散についての詳細な検討をおこない、開催の可否についての最終的な判断をおこなう。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	36,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,992千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,022千円	一般財源	18,830千円
決算額	32,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,635千円	一般財源	15,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,082,000円	18,000,000円
決算額	11,082,000円	18,000,000円
財源 (一般財源)	11,061,152円	1,386,200円
(その他)	20,848円	16,613,800円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができた。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できた。 ・保証料補助件数 10件 ・融資総額 28,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	2銀行
実績値	3商工会	2銀行
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症に関連する相談の増により指導員等の負担が増したが、3商工会の積極的な関与により町内の商工業者の育成に努めていただいた。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の対策に係る他の融資が積極的におこなわれたが、対象外となる業種も存在するため預託金の預入は継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中小企業者への積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の増に対する補助や連絡調整を密におこなう必要がある。	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、積極的な関与を実施する。	A B
新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資が新たに創設されたことに伴い、信用保証料等の補助の拡充など積極的な支援が必要となる。	事業者にとって有利な借入がおこなえるよう制度を維持するとともに、今後、運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助など積極的に関与していく。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額	284千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	284千円
決算額	226千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	226千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査		
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額	16,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から中止	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査の実施		
目標値	2回/年		
実績値	0		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止となったことから、再開される場合については万全を期したい。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	検査において不適となる事業者等が町内に存在しないよう定期的な啓発と軽量器定期検査の重要性を周知する必要がある。	
改善・対応策	質量計を取引や証明に使用する場合については、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることを広報やHPにて定期的に周知徹底を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額	44,996千円	財源内訳	国庫支出金	11,200千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,796千円
決算額	43,469千円	財源内訳	国庫支出金	11,200千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,269千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光宣伝委託事業			観光振興補助金		
事業内容	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌(タブロイド版)作成事業			観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 GOGO三河湾協議会事業費補助金 南知多コンベンション開催助成補助金		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	観光宣伝委託事業		観光振興補助金	
予算額	13,831,000円		28,125,000円	
決算額	13,831,000円		26,918,000円	
財源(一般財源)	13,831,000円		26,918,000円	
(その他)	0円		0円	
執行率	100.0%		95.7%	
事業実績	名古屋地区テレビ5局、県外テレビ1局、ケーブルテレビで、観光PR用のテレビスポットCF(15秒)の放送 235回 ・インターネットによる地域の紹介 ・じゃらんnet始め3社 ・情報誌を年2回、観光宣伝用ポスターを4種類作成		観光宣伝事業補助金 1,293千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金150千円 南知多コンベンション開催助成補助金 0千円	

評価 (CHECK)

事業指標	観光入込客数		補助事業の実施	
目標値	250万人/年		5事業	
実績値	204万人/年		4事業	
達成度	未達成		未達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍にあっては入り込み客数の減少は想定内であるものの、観光が主たる産業である本町にとっては、今後の巻き返しが必要である。		町観光協会がおこなう観光振興策について補助金を交付することにより、コロナ禍にあって観光の振興に寄与できた。ただし、南知多コンベンション開催助成事業については新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者がなく未実施となった。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	
課題	コロナ禍における観光とはどうあるべきであるのか、また、アフターコロナを見据えた本町の観光のあるべき姿を早期に構築する必要がある。	
改善・対応策	観光産業は昨今のコロナ禍の中にあっても斜陽産業の1つに位置づけられており、その中にもっとも特徴的で先進的な観光先進地をなすには何が必要かを早急に検討したい。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	46,053千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 0千円	町債 0千円	その他 19,283千円	一般財源 26,770千円
決算額	44,218千円	財源内訳	国庫支出金 12,983千円	県支出金 27千円	町債 0千円	その他 16,474千円	一般財源 14,734千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料			観光施設維持管理費		
事業内容	老朽化した師崎港観光センター及びその周辺の整備について、調査、検討を行います。			師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①				2-6	価値ある産業を残す事業継承支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料		観光施設維持管理費	
予算額	14,971,000円		9,676,000円	
決算額	14,971,000円		9,498,480円	
財源(一般財源)	1,988,000円		9,498,480円	
(その他)	12,983,000円		0円	
執行率	100.0%		98.2%	
事業実績	契約候補者の選考方法 公募型によるプロポーザル方式 企画提案書提出事業者数 7者 企画提案書採択事業者名 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株名古屋 委託期間 令和2年6月23日から令和3年3月1日まで		観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

評価 (CHECK)

事業指標	調査の完了	観光施設の適正な維持管理
目標値	令和3年3月31日まで	29施設
実績値	令和3年3月1日完了	29施設
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	公賃負担を最小限に抑えつつ、渡船及び訪客施設としての機能を最大限に発揮することを目的として、官民連携事業の導入や整備の実施に向けた検討のための調査が実施できた	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができた。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後、必要となる業務についても、最小の経費で最大の効果が得られるよう公募型プロポーザル方式により事業者の選定をおこなう必要がある。	老朽化の進む公衆便所等の観光施設について、財源確保を目的とした公共施設管理計画を早期に作成する必要がある。
改善・対応策	実施要領や仕様書について、業務内容を明確にすることで、企画提案事業者の新規参入を促し、最小の経費で最大の効果が得られるよう事務の改善をおこなう。	公共施設管理計画を作成することで起債の対象とすることができるものもあることから早期に作成をおこなう。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額 97,873千円 財源内訳 一般会計繰入金 0千円 その他 97,873千円

決算額 106,230千円 財源内訳 一般会計繰入金 0千円 その他 106,230千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策②	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	8,901,000円	40,899,000円
決算額	8,828,071円	38,351,326円
財源 (一般財源)		
(その他)	8,828,071円	38,351,326円
執行率	99.2%	93.8%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 989千円 消耗品費 834千円 普通旅費 6千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託 17,887千円 防火設備保守点検業務委託 740千円 駐車場管理システム保守点検業務委託 913千円 駐車場改修工事 11,770千円 駐車場照明LED化工事 1,045千円 修繕料 1,629千円 光熱費他 1,367千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	施設の利用状況を適正に把握し、事務を行うことができた。	日常の管理や、施設修繕など適切に施設管理を行うことができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	施設を良好な状態で維持すること
改善・対応策		不具合に対し、迅速な対応とともに計画的な整備を実施する。また、長寿命を目指した定期的な改修を行う
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討